北海道支部

北海道におけるプロスポーツを活用した中小企業振興の可能性について

本調査・研究は、「プロスポーツチームの元気を北海道の中小企業の元気に、中小企業の元気を北海道のプロスポーツチームの元気に!」を主題に、プロスポーツを活用した中小企業振興の可能性を探ることを目的に実施されました。

私たちが、このテーマを調査・研究対象とした理由は、全国的に景気回復が進む中で、北海道が依然として"元気がない"状態にあるからです。政府系金融機関のレポートは、北海道は、「全国一回復が遅い景気」、「全国最悪の失業率」、「厳しい財政逼迫」といった3つの大きな問題に直面していると分析しています。その北海道の経済を支えている企業の99.8%が中小企業なのです。

しかしながら、厳しい経済環境の北海道にも、個人消費の持ち直しや観光の改善など特徴的な明るい動きがありました。具体的には、「旭山動物園や知床観光が牽引した来道客数増加」、そして、「北海道日本ハムファイターズの日本シリーズ優勝!」です。44年ぶりのプロ野球日本一に輝いたファイターズの優勝パレードには、冷え込む中を、14万3,000人のファンが札幌駅前通の沿道を埋め尽くし、ファイターズの優勝を熱く祝福しました。この"ファイターズの元気を北海道の中小企業の元気に!"が、本報告のメインテーマです。

本報告書は、以下の6つの章から構成されています。

第1章では、北海道内のプロスポーツ3チームの現状を概観し、それらの情報を基に北海道のプロスポーツの特徴と課題を明らかにしました。

第2章では、プロスポーツの地域に与えるインパクトを社会効果と経済効果の両面からとらえ、 特に、経済効果については詳しく言及し、プロスポーツを活用した経済効果創造の基本モデルを示 しました。

第3章では、分析対象を北海道日本ハムファイターズに絞り、3C分析のフレームワーク、すなわち、『自社の側面:北海道の中小企業』、『顧客の側面:ファイターズファン』、『競合の側面:ファイターズを取り巻く企業』を用いて、北海道の中小企業の事業機会(ビジネスチャンス)を特定しました。

第4章では、北海道日本ハムファイターズに関わる「応援活動のビジネスへの活用状況」、「今後の活用の可能性」及び「今後の連携の可能性」などについての意向を把握するために実施したアンケート調査(対象:道内の商店街振興組合)の結果を示しました。

第5章では、北海道日本ハムファイターズを活用している企業等の事例を示し、活用の成功要因 と失敗要因の分析を行いました。

第6章では、以上の分析結果を考察し、北海道日本ハムファイターズを活用した中小企業振興のための提言を『基本方向』、『提言内容』、『戦術案』の3つの階層に整理して、「北海道の中小企業」と「北海道日本ハムファイターズ」への提言という形で示しています。

上述のメインテーマを基本とした本報告書の提言内容は、次の通りです。

- (1) ファイターズは、地域密着型チーム運営の強化の中で、中小企業を含めた地域とチームとの Win-Win の関係(相互利益創造の関係)を積極的に構築する必要があります《第1章》。ファイターズの地域密着経営の強化は、ファイターズの顧客の増加と北海道の中小企業の"見込み 客"の確保を可能とします《第3章》。
- (2) 北海道の中小企業は、「全国一回復が遅い景気」、「全国最悪の失業率」、「厳しい財政逼迫」という困難な経済状況の中、44 年ぶりの北海道日本ハムファイターズの日本一達成、この"フ

ァイターズの元気"を、一つの意義ある外部環境の変化(ビジネスチャンス)として捉え行動することが必要です。企業の継続的な成長の源泉は、刻々と変化する外部環境に自社の経営方向を常に合わせて行くこと、経営戦略を常に持つことです。そして、経営戦略は実現の可能性のある戦術(施策)の積み重ねによって達成されることになります。《第3、第5章》

- (3) 北海道の中小企業は、ファイターズファンを"見込み客"として認識し、その特徴及びニーズを理解して、「北海道日本ハムファイターズを応援する会」などの仕組みを積極的に活用し、ファイターズとのWin-Winの関係(相互利益創造の関係)を積極的に構築する必要があります《第3章》。
- (4) 北海道の中小企業は、プロスポーツを活用した経済効果創造モデルのうち、現状の受身的な「コアイベント単体型モデル」を、能動的かつ積極的な参加により「イベント創造型モデル」へと転換し、さらには全道の中小企業が連携をとった「イベント連携型モデル」へと発展させることが必要です。プロスポーツの応援を活用した小規模イベントの創造とそれらの連携が、新たな経済効果の創造につながって行くのです。プロスポーツを活用した経済効果創造の可能性がここに存在しています《第2章》。

また、報告書本編には、提言内容を実施するための具体的な戦術案を提示しました。